

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月2日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,618,537 (541,658)	1,592,899 (547,569)	2,143,287
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	484,275	453,935	578,237
四半期(当期)利益 (百万円)	353,253	336,266	425,773
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	350,008 (102,914)	333,698 (108,064)	421,695
四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,874	444,955	235,250
資本合計 (百万円)	2,267,386	2,728,061	2,528,041
資産合計 (百万円)	4,257,997	4,915,527	4,744,374
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	195.44 (57.47)	186.32 (60.34)	235.47
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	195.33	186.21	235.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.59	54.00	51.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,716	334,452	376,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	655,745	171,256	687,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	236,805	242,588	91,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	164,238	216,980	294,157

(注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社202社及び持分法適用会社14社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにEmerging Productsに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びEmerging Productsに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(Emerging Productsについて)

たばこ事業においては、既存のたばこ製品に加え、イノベティブな新規製品カテゴリーでの価値創造を目指すべく、E-Vapor(電子たばこ)製品及びT-Vapor(たばこペーパー)製品等のEmerging Productsにも取り組んでおります。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペーパー(蒸気)を愉しむ製品です。

一方、T-Vapor製品は、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品です。

(1) 業績の状況

< 売上収益 >

売上収益は、医薬事業における増収等があったものの、国内たばこ事業における減収等により、前年同期比256億円減収の1兆5,929億円（前年同期比1.6%減）となりました。

(単位：億円)

	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	16,185	15,929	256	1.6%
国内たばこ事業	5,115	4,684	431	8.4%
内、自社たばこ製品	4,855	4,431	424	8.7%
海外たばこ事業	9,192	9,275	83	0.9%
内、自社たばこ製品	8,731	8,829	98	1.1%
医薬事業	607	742	135	22.2%
加工食品事業	1,201	1,173	28	2.3%

連結外部に対する収益を表示しております。

売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

< 調整後営業利益、営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属） >

為替影響を含めた調整後営業利益は、国内たばこ事業における減益等があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業における増益により、前年同期比95億円増益の4,861億円（前年同期比2.0%増）となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、2.8%増となりました。

営業利益は、調整後営業利益の増益があったものの、多額の不動産売却益等を計上した前年同期と比較して不動産売却益等が減少したことにより、前年同期比249億円減益の4,697億円（前年同期比5.0%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の減益等により、前年同期比163億円減益の3,337億円（前年同期比4.7%減）となりました。

(単位：億円)

	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	4,765	4,861	95	2.0%
国内たばこ事業	1,990	1,780	210	10.6%
海外たばこ事業	2,850	3,071	221	7.8%
医薬事業	42	158	116	274.4%
加工食品事業	37	30	8	20.4%
営業利益	4,946	4,697	249	5.0%
四半期利益（親会社所有者帰属）	3,500	3,337	163	4.7%

調整後営業利益・営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間における紙巻販売数量（注1）は、T-Vapor（たばこペーパー）市場の拡大及び趨勢減等による紙巻総需要（注2）の減少等により、前年同期比11.8%減となりました。シェアについては、61.0%となりました（前年度シェア61.0%）。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間		
紙巻販売数量	797	703	94	11.8%

自社たばこ製品売上収益については、2016年4月に実施したメビウス等一部銘柄の定価改定による効果及びT-Vapor製品であるプルーム・テックの販売伸長等があったものの、紙巻販売数量の減少による影響により、前年同期比8.7%減となりました。

調整後営業利益については、コストの減少があったものの、自社たばこ製品売上収益の減少等により、前年同期比10.6%減となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期	増減	
	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間		
売上収益	5,115	4,684	431	8.4%
内、自社たばこ製品	4,855	4,431	424	8.7%
調整後営業利益	1,990	1,780	210	10.6%

（注1）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期連結累計期間における販売数量30億本（前年同期の当該数量は30億本）があります。なお、当該数値には Emerging Products等の販売数量は含まれておりません。

（注2）紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しておりますが、Emerging Products等の販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間においては、イラン及び台湾等における販売の伸長並びにフィリピンにおける買収効果があったものの、ロシア等における総需要の減少による影響等により、総販売数量（注3）は前年同期比2.0%減となりました。一方、GFB（注4）販売数量は、シェアが伸長したことにより、前年同期比0.2%増となりました。

（単位：億本）

海外たばこ事業	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	3,042	2,980	62	2.0%
内、GFB	2,163	2,168	5	0.2%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益については、単価上昇効果があったものの、総販売数量の減少による影響及びポンド等の現地通貨の不利な為替影響により、前年同期比2.1%減となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益については、ポンド等の現地通貨の不利な為替影響等があったものの、製造拠点最適化等のコスト低減効果が発現したことにより、前年同期比4.6%増となりました。なお、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、9.2%増となりました。

（単位：百万ドル）

海外たばこ事業 （ドルベース）	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	8,485	8,293	192	2.3%
内、自社たばこ製品	8,062	7,895	167	2.1%
調整後営業利益	2,626	2,747	121	4.6%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、それぞれ前年同期比1.1%増及び7.8%増となりました。

（単位：億円）

海外たばこ事業	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	9,192	9,275	83	0.9%
内、自社たばこ製品	8,731	8,829	98	1.1%
調整後営業利益	2,850	3,071	221	7.8%

（注3）製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ及びスヌースを含めております。

（注4）当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウinston」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソプラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート （1米国ドル）	2016年12月期 第3四半期 連結累計期間	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間
円	108.57	111.89
ルーブル	68.40	58.32
英ポンド	0.72	0.78
ユーロ	0.90	0.90

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において7品目が臨床開発段階にあります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及びグループ会社である鳥居薬品株式会社における販売が好調に推移したことにより、前年同期比135億円増収の742億円（前年同期比22.2%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加により、前年同期比116億円増益の158億円（前年同期比274.4%増）となりました。

〔加工食品事業〕

当第3四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン等のステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益については、調味料等の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより、前年同期比28億円減収の1,173億円（前年同期比2.3%減）となりました。調整後営業利益についても、売上収益の減少等により、前年同期比8億円減益の30億円（前年同期比20.4%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、439億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間における国内で製造した紙巻たばこの数量は、前年同期比172億本減少の733億本（前年同期比19.0%減）となりました。

これは、国内における紙巻販売数量の減少に加え、一部輸出用の紙巻たばこを海外の工場へ製造移管したことによるものです。

（5）設備の新設、除却等の計画

国内たばこ事業における当年度設備投資計画について、前事業年度の有価証券報告書から120億円増加し540億円を見込んでおります。

なお、その他の事業において一部設備投資の翌年度繰り越しを見込むことから、当社グループの当年度設備投資計画は70億円増加し1,430億円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ772億円減少し、2,170億円となりました(前年同期末残高1,642億円)。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,345億円の収入(前年同期は797億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,713億円の支出(前年同期は6,557億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得及びフィリピンたばこ会社の資産取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,426億円の支出(前年同期は2,368億円の収入)となりました。これは、配当金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在3,582億円、当第3四半期連結会計期間末現在3,517億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在14億円、当第3四半期連結会計期間末現在20億円です。長期リース債務は、前年度末現在73億円、当第3四半期連結会計期間末現在93億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在1,879億円、当第3四半期連結会計期間末現在1,118億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでした。当第3四半期連結会計期間末現在778億円です。短期リース債務は、前年度末現在4億円、当第3四半期連結会計期間末現在14億円です。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第3四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において新たに発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2017年6月14日
新株予約権の数	712個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です）
新株予約権の目的となる株式の数	142,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2017年7月4日から2047年7月3日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	1個当たり482,200円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
新株予約権の取得条項	（注）2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は200株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整をする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、小数点第2位まで計算し、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2. 以下の 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を取得することができる。この場合、当社は、各新株予約権を取得するのと引換えに、当該各新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権1個につき、次の算式により算出される1株当たりの価額に付与株式数（上記（注）1に従い調整された場合には調整後付与株式数）を乗じた金額の金銭を交付する。

1株当たりの価額 = 当該議案が承認された当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定）の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段） - 1円

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記（注）2に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,012,500	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,947,500	17,909,475	(注)2
単元未満株式	普通株式 40,000	-	(注)3
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	17,909,475	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 2番1号	209,012,500	-	209,012,500	10.45
計	-	209,012,500	-	209,012,500	10.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 (2017年9月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		294,157	216,980
営業債権及びその他の債権		396,934	413,625
棚卸資産		558,846	564,404
その他の金融資産		14,921	18,800
その他の流動資産		340,312	382,676
小計		1,605,169	1,596,485
売却目的で保有する非流動資産		821	2,495
流動資産合計		1,605,990	1,598,979
非流動資産			
有形固定資産	6	680,835	707,175
のれん	6,15	1,601,987	1,719,023
無形資産	6	423,970	449,650
投資不動産		18,184	17,334
退職給付に係る資産		23,680	25,700
持分法で会計処理されている投資		123,753	129,316
その他の金融資産		99,358	113,791
繰延税金資産		166,617	154,559
非流動資産合計		3,138,384	3,316,547
資産合計		4,744,374	4,915,527

注記	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 (2017年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	377,933	331,358
社債及び借入金	208,521	266,719
未払法人所得税等	54,940	50,927
その他の金融負債	13,023	10,886
引当金	12,529	16,147
その他の流動負債	689,629	699,953
流動負債合計	1,356,574	1,375,990
非流動負債		
社債及び借入金	339,036	276,596
その他の金融負債	9,009	11,003
退職給付に係る負債	333,410	332,971
引当金	4,423	4,013
その他の非流動負債	102,221	110,451
繰延税金負債	71,660	76,441
非流動負債合計	859,759	811,475
負債合計	2,216,333	2,187,465
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,410
自己株式	(443,822)	(443,754)
その他の資本の構成要素	(303,554)	(194,942)
利益剰余金	2,367,067	2,456,707
親会社の所有者に帰属する持分	2,456,091	2,654,421
非支配持分	71,950	73,640
資本合計	2,528,041	2,728,061
負債及び資本合計	4,744,374	4,915,527

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 8	1,618,537	1,592,899
売上原価		(652,015)	(619,334)
売上総利益		966,523	973,565
その他の営業収益	9	66,225	34,340
持分法による投資利益		4,834	5,032
販売費及び一般管理費等	10	(543,001)	(543,269)
営業利益	5	494,580	469,668
金融収益	11	5,143	3,657
金融費用	11	(15,448)	(19,390)
税引前四半期利益		484,275	453,935
法人所得税費用		(131,022)	(117,669)
四半期利益		353,253	336,266
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		350,008	333,698
非支配持分		3,245	2,568
四半期利益		353,253	336,266
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	195.44	186.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	195.33	186.21

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		494,580	469,668
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		35,270	36,002
調整項目(収益)		(62,568)	(27,095)
調整項目(費用)		9,262	7,476
調整後営業利益	5	476,544	486,051

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	541,658	547,569
売上原価		(218,302)	(208,823)
売上総利益		323,356	338,746
その他の営業収益		6,320	2,072
持分法による投資利益		2,184	1,548
販売費及び一般管理費等		(182,301)	(185,983)
営業利益	5	149,560	156,383
金融収益		1,280	737
金融費用		(5,930)	(6,098)
税引前四半期利益		144,911	151,022
法人所得税費用		(40,938)	(42,078)
四半期利益		103,973	108,944
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		102,914	108,064
非支配持分		1,058	881
四半期利益		103,973	108,944
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	57.47	60.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	57.43	60.30

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		149,560	156,383
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		11,189	12,379
調整項目(収益)		(4,408)	(1,208)
調整項目(費用)		1,871	3,839
調整後営業利益	5	158,212	171,393

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		353,253	336,266
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		(2,342)	3,153
確定給付型退職給付制度の再測定額		(34,578)	(895)
純損益に振り替えられない項目の合計		(36,921)	2,258
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(339,896)	106,525
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(2,310)	(94)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		(342,206)	106,430
税引後その他の包括利益		(379,127)	108,689
四半期包括利益		(25,874)	444,955
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(27,506)	442,112
非支配持分		1,632	2,843
四半期包括利益		(25,874)	444,955

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		103,973	108,944
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		(274)	(1,514)
確定給付型退職給付制度の再測定額		(21,408)	(95)
純損益に振り替えられない項目の合計		(21,682)	(1,609)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(32,385)	69,168
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(212)	(283)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		(32,597)	68,885
税引後その他の包括利益		(54,280)	67,276
四半期包括利益		49,693	176,220
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		48,726	175,085
非支配持分		967	1,136
四半期包括利益		49,693	176,220

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日 残高		100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	(338,383)	(2,310)	(2,240)
四半期包括利益		-	-	-	-	(338,383)	(2,310)	(2,240)
自己株式の取得		-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	402	(350)	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	204	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	(317)
その他の増減		-	-	-	-	-	1,679	-
所有者との取引額等合計		-	-	402	(146)	-	1,679	(317)
2016年9月30日 残高		100,000	736,400	(443,931)	1,795	(510,856)	(506)	30,727
2017年1月1日 残高		100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	106,296	(94)	3,106
四半期包括利益		-	-	-	-	106,296	(94)	3,106
自己株式の取得		-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	10	68	(77)	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	253	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	(410)
その他の増減		-	-	-	-	-	(462)	-
所有者との取引額等合計		-	10	67	175	-	(462)	(410)
2017年9月30日 残高		100,000	736,410	(443,754)	1,969	(229,346)	(116)	32,551

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日	残高	-	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524
	四半期利益	-	-	350,008	350,008	3,245	353,253
	その他の包括利益	(34,581)	(377,514)	-	(377,514)	(1,613)	(379,127)
	四半期包括利益	(34,581)	(377,514)	350,008	(27,506)	1,632	(25,874)
	自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
	自己株式の処分	-	(350)	(52)	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	204	-	204	3	207
	配当金	7	-	(229,223)	(229,223)	(2,039)	(231,261)
	連結範囲の変動	-	-	-	-	1,212	1,212
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(117)	(117)	16	(101)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	34,581	34,263	(34,263)	-	-	-
	その他の増減	-	1,679	-	1,679	-	1,679
	所有者との取引額等合計	34,581	35,796	(263,655)	(227,457)	(808)	(228,265)
2016年9月30日	残高	-	(478,840)	2,283,005	2,196,633	70,753	2,267,386
2017年1月1日	残高	-	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
	四半期利益	-	-	333,698	333,698	2,568	336,266
	その他の包括利益	(895)	108,413	-	108,413	275	108,689
	四半期包括利益	(895)	108,413	333,698	442,112	2,843	444,955
	自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
	自己株式の処分	-	(77)	-	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	253	-	253	4	257
	配当金	7	-	(243,572)	(243,572)	(1,547)	(245,119)
	連結範囲の変動	-	-	-	-	362	362
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(0)	(0)	28	28
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	895	485	(485)	-	-	-
	その他の増減	-	(462)	-	(462)	-	(462)
	所有者との取引額等合計	895	199	(244,058)	(243,782)	(1,153)	(244,935)
2017年9月30日	残高	-	(194,942)	2,456,707	2,654,421	73,640	2,728,061

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	484,275	453,935
減価償却費及び償却費	105,601	106,192
減損損失	1,477	1,550
関連会社株式減損損失戻入益	-	(8,848)
受取利息及び受取配当金	(5,143)	(3,458)
支払利息	6,339	8,285
持分法による投資損益(益)	(4,834)	(5,032)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(33,225)	(15,979)
子会社株式売却損益(益)	(26,106)	-
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(7,843)	(18,246)
棚卸資産の増減額(増加)	12,568	(6,755)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(47,123)	(40,359)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(4,990)	(11,610)
前払たばこ税の増減額(増加)	(19,213)	(30,327)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(180,915)	1,900
未払消費税等の増減額(減少)	(2,645)	4,174
その他	(30,080)	(3,136)
小計	248,141	432,286
利息及び配当金の受取額	10,013	8,871
利息の支払額	(3,440)	(6,752)
法人所得税等の支払額	(174,998)	(99,953)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,716	334,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(1,452)	(4,752)
投資の売却及び償還による収入	2,739	3,740
有形固定資産の取得による支出	(69,746)	(86,078)
投資不動産の売却による収入	38,630	17,805
無形資産の取得による支出	(6,911)	(10,065)
定期預金の預入による支出	(207)	(223)
定期預金の払出による収入	201	214
企業結合による支出	15	(587,372)
子会社株式の売却による収入	26,979	-
関連会社株式の取得による支出	(52,291)	(40)
その他	(6,513)	(9,483)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(655,745)	(171,256)

		前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	7	(229,125)	(243,426)
非支配持分への支払配当金		(1,652)	(1,271)
非支配持分からの払込みによる収入		16	14
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		331,075	(217)
長期借入による収入		841	850
長期借入金の返済による支出		(126)	(385)
社債の発行による収入		136,181	-
セール・アンド・リースバックによる収入		-	2,819
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(405)	(972)
自己株式の取得による支出		(0)	(0)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,805	(242,588)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(339,223)	(79,392)
現金及び現金同等物の期首残高		526,765	294,157
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(23,303)	2,216
現金及び現金同等物の四半期末残高		164,238	216,980

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2017年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年11月1日に代表取締役社長 小泉 光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みません)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第3四半期累計期間)

前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	511,491	919,183	60,720	120,096	1,611,489	7,048	-	1,618,537
セグメント間収益	15,864	22,770	-	18	38,653	7,217	(45,869)	-
収益合計	<u>527,355</u>	<u>941,953</u>	<u>60,720</u>	<u>120,114</u>	<u>1,650,142</u>	<u>14,265</u>	<u>(45,869)</u>	<u>1,618,537</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>198,977</u>	<u>284,996</u>	<u>4,227</u>	<u>3,709</u>	<u>491,908</u>	<u>(15,697)</u>	<u>333</u>	<u>476,544</u>

当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	468,389	927,480	74,222	117,297	1,587,388	5,511	-	1,592,899
セグメント間収益	6,549	23,558	-	17	30,124	6,032	(36,156)	-
収益合計	<u>474,938</u>	<u>951,038</u>	<u>74,222</u>	<u>117,314</u>	<u>1,617,512</u>	<u>11,543</u>	<u>(36,156)</u>	<u>1,592,899</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>177,967</u>	<u>307,096</u>	<u>15,824</u>	<u>2,951</u>	<u>503,837</u>	<u>(17,886)</u>	<u>100</u>	<u>486,051</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2016年1月1日至2016年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	198,977	284,996	4,227	3,709	491,908	(15,697)	333	476,544
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(12,184)	(23,086)	-	-	(35,270)	-	-	(35,270)
調整項目(収益)(注4)	39	-	-	-	39	62,529	-	62,568
調整項目(費用)(注4)	137	(3,653)	-	(5)	(3,521)	(5,741)	-	(9,262)
営業利益(損失)	186,969	258,256	4,227	3,704	453,156	41,091	333	494,580
金融収益								5,143
金融費用								(15,448)
税引前四半期利益								484,275

当第3四半期(自2017年1月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	177,967	307,096	15,824	2,951	503,837	(17,886)	100	486,051
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(12,184)	(23,819)	-	-	(36,002)	-	-	(36,002)
調整項目(収益)(注4)	6	10,797	-	-	10,802	16,292	-	27,095
調整項目(費用)(注4)	(26)	(5,618)	-	(20)	(5,665)	(1,811)	-	(7,476)
営業利益(損失)	165,763	288,455	15,824	2,930	472,972	(3,404)	100	469,668
金融収益								3,657
金融費用								(19,390)
税引前四半期利益								453,935

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	485,487	443,100
海外たばこ	873,089	882,871

- (注4) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益の他、関連会社株式減損損失戻入益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、生産流通体制の合理化等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング収益は「9. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「10. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	9,262	7,476
調整項目(費用)	9,262	7,476

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用です。当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用であります。

(第3四半期会計期間)

前第3四半期(自2016年7月1日至2016年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	175,580	303,201	20,425	40,154	539,360	2,298	-	541,658
セグメント間収益	4,608	6,889	-	6	11,504	2,388	(13,892)	-
収益合計	<u>180,187</u>	<u>310,091</u>	<u>20,425</u>	<u>40,160</u>	<u>550,864</u>	<u>4,687</u>	<u>(13,892)</u>	<u>541,658</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>69,353</u>	<u>91,882</u>	<u>1,461</u>	<u>561</u>	<u>163,257</u>	<u>(5,119)</u>	<u>74</u>	<u>158,212</u>

当第3四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	158,037	320,788	27,029	39,843	545,696	1,872	-	547,569
セグメント間収益	1,890	8,037	-	4	9,932	1,530	(11,462)	-
収益合計	<u>159,928</u>	<u>328,825</u>	<u>27,029</u>	<u>39,846</u>	<u>555,628</u>	<u>3,402</u>	<u>(11,462)</u>	<u>547,569</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>57,971</u>	<u>111,956</u>	<u>6,849</u>	<u>774</u>	<u>177,550</u>	<u>(6,319)</u>	<u>162</u>	<u>171,393</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2016年7月1日至2016年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	69,353	91,882	1,461	561	163,257	(5,119)	74	158,212
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(7,127)	-	-	(11,189)	-	-	(11,189)
調整項目(収益)(注4)	22	-	-	-	22	4,385	-	4,408
調整項目(費用)(注4)	(1)	(1,120)	-	(4)	(1,124)	(746)	-	(1,871)
営業利益(損失)	65,313	83,634	1,461	557	150,966	(1,480)	74	149,560
金融収益								1,280
金融費用								(5,930)
税引前四半期利益								144,911

当第3四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	57,971	111,956	6,849	774	177,550	(6,319)	162	171,393
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(8,317)	-	-	(12,379)	-	-	(12,379)
調整項目(収益)(注4)	-	13	-	-	13	1,195	-	1,208
調整項目(費用)(注4)	(16)	(3,196)	-	(20)	(3,232)	(607)	-	(3,839)
営業利益(損失)	53,894	100,455	6,849	754	161,952	(5,732)	162	156,383
金融収益								737
金融費用								(6,098)
税引前四半期利益								151,022

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	166,873	148,676
海外たばこ	289,030	305,642

- (注4) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、生産流通体制の合理化等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,871	3,839
調整項目(費用)	1,871	3,839

6.有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2017年1月1日 残高	680,835	1,601,987	423,970
個別取得	76,142	-	14,541
企業結合による取得	6,428	41,730	48,131
投資不動産への振替	(1,218)	-	-
売却目的非流動資産への振替	(2,126)	-	-
減価償却費又は償却費	(58,191)	-	(47,578)
減損損失	(1,027)	-	(5)
減損損失の戻入	417	-	-
売却又は処分	(5,079)	-	(70)
在外営業活動体の換算差額	8,530	75,306	10,900
その他の増減	2,463	-	(239)
2017年9月30日 残高	707,175	1,719,023	449,650

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期（自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2016年 3月23日 定時株主総会	普通株式	114,606	64	2015年12月31日	2016年 3月24日
2016年 8月 1日 取締役会	普通株式	114,617	64	2016年 6月30日	2016年 9月 1日

当第3四半期（自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2017年 3月24日 定時株主総会	普通株式	118,203	66	2016年12月31日	2017年 3月27日
2017年 8月 2日 取締役会	普通株式	125,369	70	2017年 6月30日	2017年 9月 1日

8. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	5,320,574	5,394,393
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(3,702,037)	(3,801,494)
売上収益	1,618,537	1,592,899

9. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
関連会社株式減損損失戻入益	-	8,848
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	38,272	18,140
子会社株式売却益(注)	26,106	-
その他(注)	1,847	7,351
合計	66,225	34,340

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	36,364	16,330
子会社株式売却益	26,106	-
その他	98	8
合計	62,568	16,338

10. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	17,847	16,105
販売促進費	82,921	75,428
運賃保管費	19,969	19,461
委託手数料	34,058	35,492
従業員給付費用(注)	183,804	185,309
研究開発費	42,143	43,870
減価償却費及び償却費	59,664	59,218
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	1,477	1,550
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	7,709	3,553
その他(注)	93,409	103,282
合計	543,001	543,269

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	845	1,193
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	287	927
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	4,444	820
その他	3,685	4,536
合計	9,262	7,476

11. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	1,375	1,486
受取利息	3,768	1,972
その他	-	199
合計	5,143	3,657

金融費用	前第3四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	6,339	8,285
為替差損(注1)	5,560	7,656
従業員給付費用(注3)	2,605	2,659
その他	944	790
合計	15,448	19,390

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

12. 1株当たり四半期利益
(第3四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎
親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	350,008	333,698
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	350,008	333,698

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,860	1,790,984

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎
希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	350,008	333,698
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	350,008	333,698

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,860	1,790,984
新株予約権による普通株式増加数	1,032	1,027
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,892	1,792,011

(第3四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎
親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	102,914	108,064
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	102,914	108,064

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,894	1,790,988

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎
希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	102,914	108,064
四半期利益調整額	-	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	102,914	108,064

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,894	1,790,988
新株予約権による普通株式増加数	1,018	1,057
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,911	1,792,044

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2016年12月31日)		当第3四半期 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金(注)	1,449	1,449	1,974	1,974
社債(注)	358,158	357,126	351,728	352,157

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2016年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	11,769	-	11,769
株式	60,662	-	4,886	65,548
その他	368	-	2,316	2,683
合計	61,030	11,769	7,202	80,001
デリバティブ負債	-	12,516	-	12,516
合計	-	12,516	-	12,516

当第3四半期 (2017年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	14,331	-	14,331
株式	63,382	-	5,403	68,785
その他	391	-	3,270	3,661
合計	63,773	14,331	8,673	86,777
デリバティブ負債	-	9,330	-	9,330
合計	-	9,330	-	9,330

14. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 (2017年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	41,889	75,609

15. 企業結合

Mighty Corporationのたばこ事業に係る資産及び知的財産権の取得

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年9月7日にフィリピンにおいてたばこ事業を展開するMighty Corporation(以下、MC社)の資産及び知的財産権を含むたばこ事業を取得しました。

MC社は、フィリピンたばこ市場において高いブランドエクイティを誇るMighty及びMarvels等のブランドを保持しております。加えて、同社はフィリピン全域にわたる確固たる流通販売網も強みとしております。

本件は、ブランドポートフォリオの強化及び流通販売地域の拡大等を目的としたものです。

(2) 取得対価及びその内訳(取得合計)

取得対価は102,147百万円であり、全て現金で支払いを行います。

なお、取得対価のうち、79,277百万円は決算日現在において支払い済み、22,870百万円は決算日以降支払いを行う予定です。

(3) 取得資産及び負債の公正価値

	公正価値
	百万円
流動資産	12,264
商標権	41,587
その他の非流動資産	9,730
資産合計	63,581
流動負債	2,822
非流動負債	68
負債合計	2,890
のれん	41,456

のれんは、事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年)に修正が行われる可能性があります。

その他の取得

上記以外に、当第3四半期において企業結合により取得した会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

16. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

17. 後発事象

当社グループは、インドネシアにおいてクレテックたばこ事業を展開するPT. Karyadibya Mahardhika (KDM社) 及び同社製品の流通・販売を担うPT. Surya Mustika Nusantara (SMNグループ) の全発行済株式を取得することについて合意し、2017年8月4日に契約を締結いたしました。本買収は、KDM社の保有する調達・製造を含めたサプライチェーン及びSMNグループの同国全域にわたる流通販売網の獲得を通じて、同国のクレテックたばこ市場におけるプレゼンスの拡大を図ることを目的としたものです。

本契約に基づき、当社グループは2017年10月31日にKDM社及びSMNグループの株式譲受けを完了いたしました。本買収は必要な手続きを経て、2017年中に完了する予定であり、取得価額は658百万米ドル(約744億円)を見込んでおります。

なお、本買収のために必要な資金のうち375百万米ドル(約427億円)を、外部借入によって調達しております。

2【その他】

2017年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....125,369百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年9月1日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月1日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。